

京 都 府 流 域 下 水 道 事 業 会 計

1 令和4年度京都府流域下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業 収益	1 営業収益		14,209,618		
		1 営業収益	7,300,044		
		1 管理費負担金	7,270,544	維持管理に係る市町負担金	
		2 その他営業収益	29,500	財産収入及び諸収入	
	2 営業外収益		6,909,574		
		1 他会計補助金	1,444,396	一般会計からの補助金	
		2 長期前受金戻入	5,465,078	固定資産減価償却費のうち補助金等 相当額	
		3 雑収益	100		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 流域下水道事業 費用	1 営業費用		14,209,004		
		1 営業費用	13,881,756		
		1 管渠費	504,937	{職員給与費 14,480千円 営業費 490,457千円}	
		2 ポンプ場費	88,364	営業費 88,364千円	
		3 処理場費	6,428,013	{職員給与費 85,157千円 営業費 6,342,856千円}	
		4 総係費	137,635	{職員給与費 111,855千円 営業費 25,780千円}	
		5 減価償却費	6,722,807	固定資産減価償却費	
		2 営業外費用		327,248	
			1 支払利息	321,999	企業債利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 消費税及び地方 消費税	5,249	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		8,882,343	
		1 企業債	4,423,000	
	2 出資金		28,989	
		1 出資金	28,989	一般会計からの出資金
	3 負担金		1,206,354	
		1 建設費負担金	1,206,354	建設改良に係る市町負担金
	4 補助金		3,224,000	
		1 国庫補助金	3,224,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		10,140,072	
		1 建設改良費	6,014,354	
		1 管路建設費	120,000	
		2 管路改良費	50,000	
		3 ポンプ場建設改良 費	2,153,000	
		4 処理場建設改良 費	3,312,083	
	5 総係費	379,271	{職員給与費 283,354千円 事務費 95,917千円}	
	2 企業債償還金		4,125,718	
		1 企業債償還金	4,125,718	

2 令和4年度京都市流城下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	5,330,000
減価償却費	6,722,807,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 31,218,000
長期前受金戻入額	△ 5,465,078,000
支払利息	321,999,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 8,285,000</u>
小計	1,545,555,000
利息の支払額	<u>△ 321,999,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,223,556,000
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,635,637,000
国庫補助金等による収入	2,930,910,000
建設費負担金による収入	<u>1,096,710,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,608,017,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,423,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,125,718,000
一般会計からの出資による収入	<u>28,989,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,271,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 58,190,000
資金期首残高	<u>492,118,160</u>
資金期末残高	<u>433,928,160</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	52 (3)	20,315	221,230
前年度	0	53 (4)	18,260	224,328
比較	0	△1 (△1)	2,055	△3,098

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与		法定福利費	合計
手当	費計		
168,948	410,493	84,353	494,846
167,102	409,690	86,362	496,052
1,846	803	△2,009	△1,206

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	6,768	17,043	3,066
	前年度	5,826	15,717	1,866
	比較	942	1,326	1,200
	区分	期末手当	勤勉手当	退職給与金
	本年度	54,198	42,221	24,058
	前年度	56,693	41,652	23,135
	比較	△2,495	569	923

通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
9,026	0	77	6,320	6,171
8,953	456	77	6,556	6,171
73	△456	0	△236	0

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	52 (3)	0	221,230
前 年 度	0	53 (4)	0	224,328
比 較	0	△ 1 (△1)	0	△ 3,098

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	6,768	17,043	3,066
	前 年 度	5,826	15,717	1,866
	比 較	942	1,326	1,200
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金
	本 年 度	50,123	42,221	24,058
	前 年 度	52,811	41,652	23,135
	比 較	△ 2,688	569	923

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	20,315	4,075	24,390
前 年 度	18,260	3,882	22,142
比 較	2,055	193	2,248

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
164,873	386,103	79,994	466,097
163,220	387,548	82,455	470,003
1,653	△ 1,445	△ 2,461	△ 3,906

となったものである。

通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
9,026	0	77	6,320	6,171
8,953	456	77	6,556	6,171
73	△ 456	0	△ 236	0

法定福利費	合 計
4,359	28,749
3,907	26,049
452	2,700

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 3,098	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 昇給に伴う増加分	376	$\left[\frac{\text{平均昇給間差額}}{\text{昇給に係る職員数}} \right] \times 3$ $3,384 \times \frac{1}{37} \times 3$
		3 その他の増減分	△ 3,474	職員の異動等に伴うもの
手 当	1,846	1 制度改正に伴う増減分	△ 3,193	期末手当 △ 3,193 千円
		2 その他の増減分	5,039	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
平均昇給率	1.00%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	52 (3)	0 (0)	52 (3)
前 年 度	53 (4)	0 (0)	53 (4)
増 減	△ 1 (△1)	0 (0)	△ 1 (△1)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和3年10月1日 現 在	平均給料月額	340,855
	平均給与月額	434,700
	平均年齢	48.8
令和2年10月1日 現 在	平均給料月額	331,819
	平均給与月額	414,788
	平均年齢	48.4

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		156,700
大 学 卒		191,000
一般会計の制度	高 校 卒	156,700
	大 学 卒	191,000

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1 級	4 (0)	7.8 (0)
	2 級	3 (0)	5.9 (0)
	3 級	11 (3)	21.5 (100.0)
	4 級	16 (0)	31.4 (0)
	5 級	10 (0)	19.6 (0)
	6 級	5 (0)	9.8 (0)
	7 級	1 (0)	2.0 (0)
	8 級	1 (0)	2.0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (3)	100.0 (100.0)
令和2年10月1日現在	1 級	6 (0)	11.5 (0)
	2 級	3 (0)	5.8 (0)
	3 級	15 (4)	28.9 (100.0)
	4 級	13 (0)	25.0 (0)
	5 級	8 (0)	15.4 (0)
	6 級	5 (0)	9.6 (0)
	7 級	1 (0)	1.9 (0)
	8 級	1 (0)	1.9 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和2年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	52 (4)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年10月1日現在)	3.7	3.7
特殊勤務手当の名称	坑内作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)
一 般 会 計 の 制 度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
令和3年度流域下水道事業建設改良費	6,300,000	令和3年度	0
2 追加			
流域下水道事業営業費用	631,000	—	0
令和4年度流域下水道事業建設改良費	6,400,000	—	0

令和4年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	その他 (千円)
令和4年度 ～令和5年度	6,300,000	1,244,000	0	3,810,200	1,245,800
令和4年度 ～令和5年度	631,000	0	0	0	631,000
令和4年度 ～令和7年度	6,400,000	1,189,000	0	4,022,000	1,189,000

5 令和3年度京都府流域下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 管理費負担金	6,203,614,000		
(2) その他営業収益	27,000,000	6,230,614,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	614,462,000		
(2) ポンプ場費	10,013,000		
(3) 処理場費	5,742,597,000		
(4) 総係費	150,915,000		
(5) 減価償却費	6,406,412,000	12,924,399,000	
営業利益			△ 6,693,785,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	648,547,000		
(2) 長期前受金戻入	5,766,536,000		
(3) 雑収益	91,000	6,415,174,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	355,935,000	355,935,000	6,059,239,000
経常利益			△ 634,546,000
当年度純損失			634,546,000
前年度繰越欠損金			2,043,776,348
当年度未処理欠損金			2,678,322,348

6 令和3年度京都府流域下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	166,816,855,116		
減価償却累計額	△ 25,171,896,236	141,644,958,880	
(2) 無形固定資産		220,535,854	
(3) 建設仮勘定		29,159,113,954	
固定資産合計			171,024,608,688
2 流動資産			
(1) 現金・預金		492,118,160	
流動資産合計			492,118,160
資産合計			171,516,726,848
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		34,040,711,916	
(2) 引当金		244,313,967	
固定負債合計			34,285,025,883
4 流動負債			
(1) 企業債		4,125,718,000	
(2) 未払金		32,835,000	
(3) 引当金		37,151,000	
(4) その他流動負債		2,468,902	
流動負債合計			4,198,172,902
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	139,866,818,799		
長期前受金収益化累計額	△ 22,059,444,507	117,807,374,292	
繰延収益合計			117,807,374,292
負債合計			156,290,573,077
資本の部 (貸方)			
6 資本金			3,059,388,498
7 剰余金			

勘定科目	金額		
(1) 資本剰余金		14,845,087,621	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 2,678,322,348		
利益剰余金合計		△ 2,678,322,348	
剰余金合計			12,166,765,273
資本合計			15,226,153,771
負債資本合計			171,516,726,848

7 令和4年度京都市流地下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	182,523,669,507		
減価償却累計額	△ 31,894,703,236	150,628,966,271	
(2) 無形固定資産		220,535,854	
(3) 建設仮勘定		19,068,635,563	
固定資産合計			169,918,137,688
2 流動資産			
(1) 現金・預金		433,928,160	
流動資産合計			433,928,160
資産合計			170,352,065,848
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		35,577,481,787	
(2) 引当金		213,761,967	
固定負債合計			35,791,243,754
4 流動負債			
(1) 企業債		2,886,230,129	
(2) 未払金		5,249,000	
(3) 引当金		36,485,000	
(4) その他流動負債		2,468,902	
流動負債合計			2,930,433,031
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	143,894,438,799		
長期前受金収益化累計額	△ 27,524,522,507	116,369,916,292	
繰延収益合計			116,369,916,292
負債合計			155,091,593,077
資本の部（貸方）			
6 資本金			3,088,377,498
7 剰余金			

勘 定 科 目	金 額		
(1) 資本剰余金		14,845,087,621	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 2,672,992,348		
利益剰余金合計		△ 2,672,992,348	
剰余金合計			12,172,095,273
資本合計			15,260,472,771
負債資本合計			170,352,065,848

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 1～50年

水路 1～50年

機械及び装置 1～35年

(2) 引当金の計上方法

「京都府流域下水道事業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、流域下水道事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

令和4年度に企業債の償還に対して一般会計が負担を予定している項目について、令和4年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計では、汚水処理事業及び雨水対策事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、桂川右岸流域（雨水）、桂川右岸流域（汚水）、木津川流域、宮津湾流域及び木津川上流流域の5つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事 業 の 内 容
桂川右岸流域（雨水）	いろは呑龍トンネル（京都市、向日市、長岡京市）
桂川右岸流域（汚水）	洛西浄化センター（京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町）
木津川流域	洛南浄化センター（京都市、宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、木津川市、久世郡久御山町、綴喜郡井手町）
宮津湾流域	宮津湾浄化センター（宮津市、与謝郡与謝野町）
木津川上流流域	木津川上流浄化センター（木津川市、相楽郡精華町）

(2) 報告セグメントごとの資産等

前年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	桂川右岸 流域(雨水)	桂川右岸 流域(汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	41,317	2,384,674	2,413,707	606,255	784,661	6,230,614
営業費用	671,906	4,741,568	4,712,355	1,158,023	1,640,547	12,924,399
営業損益	△ 630,589	△ 2,356,894	△ 2,298,648	△ 551,768	△ 855,886	△ 6,693,785
経常損益	△ 98,401	△ 102,451	△ 286,478	△ 64,543	△ 82,673	△ 634,546
セグメント資産	36,556,056	37,032,133	53,220,098	14,338,331	30,370,109	171,516,727
セグメント負債	35,930,077	33,213,555	49,451,866	13,891,527	23,803,548	156,290,573
その他の項目						
減価償却費	602,665	2,237,917	2,202,999	553,265	809,566	6,406,412
支払利息	66,279	92,491	86,217	36,142	74,806	355,935
有形固定資産 の増加額	3,199,053	1,903,321	10,126,530	595,370	1,082,353	16,906,627

当年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	桂川右岸 流域(雨水)	桂川右岸 流域(汚水)	木津川流域	宮津湾流域	木津川 上流流域	合 計
営業収益	36,484	2,532,728	2,569,891	646,296	882,832	6,668,231
営業費用	1,127,041	4,728,576	4,560,723	1,191,020	1,643,107	13,250,467
営業損益	△ 1,090,557	△ 2,195,848	△ 1,990,832	△ 544,724	△ 760,275	△ 6,582,236
経常損益	91	3,179	1,609	153	298	5,330
セグメント資産	37,669,972	35,225,769	53,122,791	14,014,918	30,318,616	170,352,066
セグメント負債	37,039,690	31,400,003	49,343,728	13,557,261	23,750,911	155,091,593
その他の項目						
減価償却費	1,046,057	2,246,152	2,075,644	558,025	796,929	6,722,807
支払利息	65,042	81,743	80,894	30,081	64,239	321,999
有形固定資産 の増加額	2,160,057	445,983	2,025,761	235,180	768,656	5,635,637

4 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって

いる。

5 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和3年度において、退職手当として30,181千円を負担するため、退職給付引当金を取り崩す。

令和4年度において、退職手当として54,610千円を負担するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和3年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から36,496千円を取り崩す。

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から37,151千円を取り崩す。